

《巻頭言》

タバコ規制枠組条約(FCTC) 第6回締約国会議(COP6)報告

日本禁煙学会 理事・総務委員長

宮崎恭一

2014年10月13～18日にモスクワで開催されたタバコ規制枠組条約第6回締約国会議(FCTC/COP6)に作田学理事長、中村正和氏、関口正俊氏と私の4名がNGOとして参加しました。179か国が批准したFCTCですが、まだ米国、インドネシアのような注目されている国が批准していません。会場には180か国から1,000人近くの参加者があり、特にアフリカ諸国、東南アジア諸国の参加者が目立ちました。

日本政府からの代表は山谷裕幸氏(外務省国際保健政策室長)、西田勇樹氏(財務省主税局税制第二課課長補佐)、佐久間有児氏(財務省理財局総務課たばこ塩事業室課長補佐)、入澤健一郎氏(同資金調整係長)、野田博之氏(たばこ対策専門官)、望月友美子氏(国立がんセンター)、現地外務省書記官2名の合計8名でした。

まず、開会式では、韓国のチャンジン・ムン教授が大会長となり、事務局長は新しく選ばれた、ブラジル出身のベラ・ルイザ・ダコスタ・エシルバ

女史が紹介された。開会の挨拶は、ロシア連邦厚生大臣のベロニカ・スクボルソバ女史が、プーチン大統領からのメッセージを読み上げました。続いて、WHO事務総長のマーガレット・チャンが開口一番、「感染症で大忙しの私は多分欠席するだろうといううわさが流れたが、この会議はとても大切なので休むことはできない」と皆を喜ばせました。

会場は快適でしたが、外は-2℃にもなり、日本と比べて15℃ぐらいの差がある寒さでした。

討議された内容

COP5で決議された、第15条の違法貿易の防止に関して、ガイドラインが討議され、フィリップモリス社(PM)から2012年に1,500万ユーロの資金を受け取ったインターポール(国際警察機構)は今年も、会議から締め出されました。PMをはじめ、JT、BAT、Imperial Tobaccoの4社は、2000年ごろから今日まで、タバコの密輸に関与しているとドイツの専門家は指摘しています。(ニュースドイツ



図1 FCAのブリーフィングで「デスクロック」のデモンストレーション



図2 議長団席

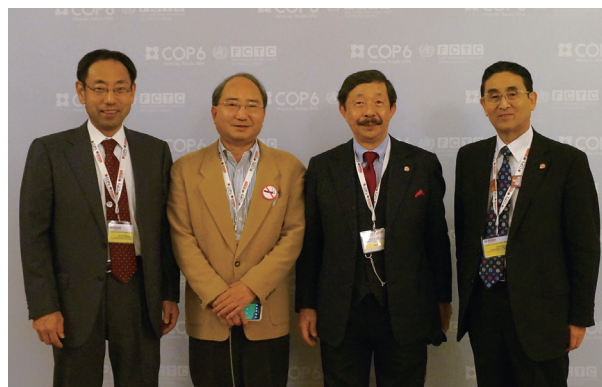


図3 日本からのNGO(中村、関口、作田、筆者)

10月21日付)

今回の最大の目玉は、FCTC第6条(税と値段を上げる)が決議されたことです。タバコの値上げは、禁煙や未成年の喫煙開始予防に最大の効果があることは世界的に知られています。ある調査によると、世界規模でタバコ税を3倍にすると、喫煙者は1/3になり、2億人の早死にを防ぎ、財政上の収入は1,000億ドルになると報告しています。「すべての国は、公衆衛生と財政的に、最も単純で効果的で各国に適応しやすい(値上げという)方法を実行すべきである」とガイドラインは訴えています。

「過去4年の経過をみると、南アフリカ、ブラジル、フランス、フィリピン、英国、は値上げによって確実に喫煙率や死亡率を下げた」とFCA(タバコ規制枠組条約連合)会長のローレント・フーバー氏が報告しています。「世界が同じように対策を実行すれば、2025年には2013年にWHO総会が設定した喫煙の30%減少は達成されるだろう」というのです。

第5.3条(タバコ産業の公衆衛生への関与を禁止)に関しては、まだ議論の余地があり、タイからの強力な支援も通らなく、COP7に持ち越されました。

第9条、10条(タバコの成分開示)に関しても、まだまだ専門家による議論が続いています。実際、タバコ産業が考え出したニコチンやタールの測定法で成分が決まるのは問題であることは明らかなのです。機械で調べた量の毒物がどの程度、どのように人間に影響するかを判明することはほとんど不可能なので、議論の意味が無いとも言えます。

第17、18条(タバコ耕作の転換と救済)に関しても議論がまとまらず、先進国はタバコ産出国に援助を与えるのを不服としながらも、タバコ耕作に

頼ってきた国々の訴えは強く、国際農業連盟のような団体がタバコ生産をやめたら、減じる国ができるというプロパガンダを展開しています。会議の中にも関係者が暗躍していたようです。

第19条(製造物責任)に関しては、今回の目玉でもありましたが、大きく分けて、喫煙者の健康被害に対してか、国のタバコ対策の問題なのかなど、議論が絞り切れなかったようです。専門家の手にゆだねられました。

さらに今回、時間を費やしたのが、無煙タバコ、電子タバコ、水パイプなどのシガレット以外のタバコ製品の扱いでした。いずれにしても全面廃止をめざしていますが、新しい電子タバコに関しては、全面的に否定する方向で討議がなされています。発展途上の国々は、水パイプや噛みタバコなどの古い習慣から抜け出せないというジレンマもあるようです。

また、FCTCの会議をいつまで続けるのかという問題もあります。すでにヨーロッパやカナダ、オーストラリアなどはFCTC規制提案レベルを超えています。大きな予算を使って、いつまで討議をするのかという気持ちもわかりますが、もしこの会議を途中でやめると、タバコ産業の思うつぼで、世界的な一致が無いままに対策は各国の勝手となってしまいます。そこで、FCAも大いに発言して、発展途上国からの参加者をサポートする予算を組むように応援し、ついに通りました。

次回COP7はインドのニューデリーで2016年に開催される予定です。まだまだ道のは長そうです。これからはますます法律家の出番が多くなりそうです。弁護士や政策担当者の参加を期待しております。

本会議の前に勉強会

NGOや発展途上の国々の公務員で構成されている、情報交換・政策集団のFCA(タバコ規制枠組条約連合)は10月12日(日)午前9時~午後6時まで180名ぐらいが集まり、充実したブリーフィング(勉強会)がありました。以前から内容をメールで解説がありましたが、当方あまりよく見ていないものですから、初日から略語が飛び交い、何の話かついていくのも大変な状態でした。ITIC(国際税・投資センター)とかIRM(FCTCの導入評価機関)とかMoA(Mechanisms of Assistance=支援機構)など咀嚼する前に、話が飛んでいきます。FCAは毎日ブルテンを発行し、何が問題なのかをクローズアップして、情報を参加者に知らせる役割を果たしています。参加するNGOの中にはただ参加したり、欠席したりする団体もあるので、今回は30ぐらい登録してあった団体のうち、FCAを含む16団体がCOP7に参加してもよいという決議がありました。FCAの働きは、発展途上の国々へのサポートにもなっています。

お馴染みのDeath Clockも提示され、1999年10月25日の会議以来、今日まで、5分30秒ごとにタバコで何人の人が犠牲になっているかを示しています。13日に始まった時には74,416,095人でしたが、18日の閉会式には、74,498,286人となっており、会議が長引けば長引くほど犠牲者が増えることを訴えています。また、恒例となっている、「オーキッド」賞と「汚れた灰皿」賞の選出も興味があります。

第1日目(13日)には、オーキッド賞にタイが選ばれました。第5.3条(タバコ産業の公衆衛生への介入禁止)をいち早く法制化したからです。汚れた灰皿賞には、ヨーロッパ経済委員会が選ばれました。ITICの関係でタバコ産業側に付いて、第6条(税や値段を上げる)に反対しているからです。

第2日目は、オーキッド賞は東南アジア地区で、発展途上国の旅費を支援したことに対して、汚れた灰皿賞はタバコ産業が代表者の中に混じっている国々。

第3日目は、オ賞は、再びタイが選ばれ、自由貿易の推奨の中からタバコを外したこと、灰皿賞はマケドニア共和国(以前のユーゴスラビア)は第6条に関するWHO提案の真相を捻じ曲げた。

第4日目は、オ賞は、グループBで次年度の予算をとりつけたこと。灰皿賞は、ベトナムが政府の指示を受け、タバコ産業の言いなりになっていること。

第5日目は、オ賞は、すべての参加国に。順調に議論が進んでいることに。灰皿賞はあえて選ばなかった。

第6日目は、オ賞は、マレーシア、フィリピンの両国は自由貿易にタバコを規制したこと。ジプティはタバコ産業の圧力から公衆衛生を死守したこと。灰皿賞は、議事録をよく見ないで発言した代表たちに。



図4 会場の中庭でタバコを吸うスタッフもいました



図5 日本政府の代表団の皆さま